

構想委員会における論点案

2019年10月28日
知的財産戦略推進事務局

I. デジタル知財戦略の推進

「Society5.0」や「第四次産業革命」といった社会構造の大きな変化に伴いデジタル化が急速に進行する中、デジタル化を俯瞰的に捉えた知財の仕組みや日本全体の知財戦略のあり方はどうあるべきか。

- ◎ デジタル時代において、何が価値の源泉となる知財であり、そうした知財が価値を生むためにはどのような仕組みが必要となるか

デジタル空間で価値の源泉となる知財の例	活用に向けた仕組みの例
<ul style="list-style-type: none"> ・ データ ・ ソフトウェア (AI) ・ IoT 関連技術 (例: エッジコンピューティング) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知財の価値評価の在り方 (オープン領域における知財の価値評価) ・ OSS (オープンソースソフトウェア) を活用した知財の価値向上 ・ デジタル技術の特性に応じた知財制度 ・ デジタル空間におけるルールとその執行 (域外適用を含む) のあり方 ・ データ/AI が社会実装する中で、知財制度への組み込み (例: 米 USPTO の AI 特許に関するパブコメ、中国インターネット裁判所) ・ AI・データ契約ガイドラインの普及 ・ 公正な知財取引の環境整備 (プラットフォームへのガバナンス、優越的地位濫用対策)

- ◎ デジタル時代における競争力を高めるツールとしての標準をどう位置付け、活用すべきか

標準の活用例
<ul style="list-style-type: none"> ・ ターゲット分野 (社会課題) の決定、そのアーキテクチャの設計、構築における標準の戦略的活用 ・ 標準をハブとした国際的な技術情報を集積する枠組みの構築 ・ データトラストの担保、スマートシティ等における標準化戦略 ・ ヘルスケア分野の標準化を促進し、日本のヘルスケア産業の国際展開促進

- デジタル化を支える人材 (例: データ、AI 等を担える人材 (弁護士、弁理士等)) をどのように育成し、獲得すべきか

(◎優先度が特に高い論点/○優先度が高い論点)

II. 地域資源の活用と知財戦略

ポストオリパラから大阪万博 2025 に向けて、世界中から日本へ注目が集まる中、日本全国の各地域における資源の活用が求められる中、取り組むべきことや知財戦略のあり方はどうあるべきか

- ◎ 地域の主体（大学、企業、地銀、自治体、住民等）による人材、資金、知財が循環する地域エコシステムのあり方とその構築に向けて取り組むべきことは何か
- 既存人材の活用（都市から地方への配置、マッチング）に向けて取り組むべきことは何か
- ◎ 各地域大学の知財を活かすための、産学連携、ビジネスを視野に入れた知財マネジメントのあり方
- 創造性の涵養に資する知財創造教育の全国への普及と実践に向け取り組むべきことは何か（例：SINET（学術情報ネットワーク）の民間開放や接続範囲の拡張に伴い SINET のコンテンツとしての活用）
- ◎ 各地域における潜在力（例：各地域に埋もれた知財）を再発見・活用するために取り組むべきことは何か
- ◎ クールジャパン戦略との連携、特区や地方創生施策の活用のあり方

III. コンテンツ戦略／クールジャパン戦略

日本のコンテンツが世界から高い評価を得る中、コンテンツの海外展開を一層推進するために、取り組むべきことは何か。また、「クールジャパン戦略」（令和元年 9 月 3 日知的財産戦略本部決定）の実行に向け取り組むべきことは何か

- ◎ 戦略的なコンテンツ海外展開のあり方
- ◎ クリエーターへの適正な利益還元を実現するクリエイション・エコシステムのあり方
- ◎ クールジャパン推進の” vehicle” としてのコンテンツの活用のあり方

IV. 知財戦略の社会実装

知財戦略を社会実装するためには、社会実装を担う人材に加え、実効性を担保するための仕組みが必要となる。一方で、環境が複雑さを増し、将来の予測が困難な状況において、柔軟性を備えた人材をどのように育成、獲得し、時機を逸しない制度整備をどのように実現すべきか。

- 知財戦略を実行するにあたり、どのような人材が必要となるか、そうした人材をどのように育成し活躍できる環境を構築すべきか

必要となる人材例	育成や活躍できる場の例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の専門分野を備えた人材（例：経営と知財、Double Degree、Dual 化） ・ 大学における知財マネジメントの実践を担うインハウス専門人材（例：インハウス弁護士） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材のデマンドサイドの設計 ・ 政府の人材関連施策を棚卸しパッケージ化

- 変化の激しい時代において、知財戦略の実効性を担保するため、時機を逸しない制度整備の仕組みのあり方

仕組みの例
<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでのハードロー（例：法改正）中心から、ソフトロー（例：ガイドライン、契約、サンドボックス、法解釈・運用等）の活用 ・ 関係省庁の連携関係のあり方（特に警察庁、法務省） ・ 審議会方式のあり方 ・ 行政(事前)と司法、立法と行政(立法以外のツール)の役割分担のあり方

- その他イノベーション・エコシステムに資する知財戦略のあり方

論点の例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 知財戦略における機微技術（ジオ・テクノロジー）の位置づけ・活用（大学・国研等における知財管理を含む）

※ 「Ⅰ. デジタル知財戦略の推進」、「Ⅳ. 知財戦略の社会実装」は構想委委員会本体での議論を想定し、「Ⅱ. 地域資源の活用と知財戦略」、「Ⅲ. コンテンツ戦略／クールジャパン戦略」はそれぞれワーキンググループ（以下、WG）を設置し、WGでの議論を想定。